

トリニダード・トバゴ月間情勢報告（２０２２年１１月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

１１月のトリニダード・トバゴの内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

１．概況

- 今年の殺人事件が５００件を突破。警察と軍は合同パトロールを実施し、全国に２５００台の監視カメラを設置する方針。暴力犯罪と銃関連犯罪の大部分はギャングによるもの。米英等はトリニダード・トバゴへの渡航勧告を引き上げ。
- 政府の地方自治改革法案の一環で、地方議員の任期（３年）を４年に延長へ。野党は反発し裁判所に異議申し立ての動き。
- 与党人民国家運動（PNM）の党内選挙が１１月２６、２７日及び１２月４日に実施される。
- bpTT社は、Cassia C から天然ガスを初出荷した。Cassia C はbpTT社にとって初めての洋上ガスコンプレッションモジュール。
- 首都ポートオブスペイン市は上海市との間で予備的合意書に署名し、今後、姉妹都市となり、二国間関係を更に強化する可能性を示唆。

２．内政

（１）新型コロナウイルス

- （２日報道）これまでの累計コロナウイルス感染者数は、１１月１日現在１８４，８５４名。
- （７日報道）ローリー首相が３回目のコロナ感染。
- （１４日報道）カリフォルニア大学サンフランシスコ校の感染症専門家であるホン博士は、新型コロナウイルスの再感染は複雑で深刻な問題と述べた。
- （１４日報道）新型コロナウイルス感染から１週間後、ローリー首相は検査結果が陰性であったことを発表。
- （１７日報道）汎米保健機関（PAHO）は、各国に新型コロナウイルスへの警戒を緩めないように警告。
- （２４日報道）デヤルシン保健相は、新型コロナウイルス感染は終息していないと呼びかけた。
- （２５日報道）保健省によると、新型コロナウイルス感染による累計死者数は４，２６６名。

（２）その他の内政

- （１日報道）今年の殺人事件が５００件を突破し、ローリー首相は安全保障及び法執行機関と協議。ハインズ国家安全保障相は、非常事態宣言や夜間外出禁止令は発出しないが、「銃の危機」に対処するため警察の取組みを強化すると述べた。
- （３日報道）政府は治安強化のために警察と軍の合同パトロールを実施し、全国に２５００台の監視カメラを設置する方針だが、犯罪学者は、これらは国民の不満に対する政治的措置に過ぎない、このような努力に犯罪を抑制する効果は無いと述べた。
- （４日報道）憲法上２２年１２月から２３年３月の間に行われるべき地方選挙が、あと１年は行われないことになる。アル・ラウィ地方開発・地方自治相は地方自治改革法案を来週にも一部公布し、地方政府の運営方法を変更できるようにすると発表。その中に、地方政府議員の任期（３年）を４年に延長することも含まれている。これにより、本年１２月３日に終了するはずの現議員の任期は、２３年１２月３日までとなる。
- （９日報道）野党統一国民会議（UNC）のビセッサー党首は、政府が地方選挙を最大１年延期しようとしていることを「全くの狂気」と評し、政府は「狡猾な方法」で選挙を遅らせた、選挙は「民主主義の生命線」だと述べた。
- （９～１０日報道）ハインズ国家安全保障相は、合法的な銃器が問題になっている、暴力犯罪は深刻だが、政府と警察は善戦していると述べた。また、暴力・銃犯罪はギャングが引き起こしているが、２２年にはその他すべての分野で犯罪が減少したとも述べた。他方で、スーパーマーケット協会は、この状況は会員企業に直接悪影響を及ぼしており、会員は犯罪の被害者になっていると述べた。
- （１０～１１日報道）米国はトリニダード・トバゴへの渡航勧告を引き上げ。首都ポートオブスペインを含め国全体の評価はレベル３となった。これを受けて経済界は、政府に対し、悪化する犯罪状況に早急に対処するよう呼びかけた。
- （１６日報道）英国もトリニダード・トバゴへの渡航勧告を更新し、同国には「高レベルの暴力犯罪」が存在すると指摘した。
- （１９～２４日報道）政府が地方議員の任期を２３年１２月まで延長すること（４日に報じられたもの）に対して野党統一国民会議（UNC）は、これら地方議員が当初の任期（本年１２月３日）満了後も引き続き活動し続けることを阻止すべく声を挙げている。野党トリニダード・トバゴ民主戦線党も当初の任期を基に地方選挙を行うべきと主張。
- （２０日報道）オーガスティン・トバゴ島行政長官は、悪化する島内の犯罪状況に対処するため、安全・治安担当部門を新設すると述べた。
- （２１日報道）与党人民国家運動（PNM）の党内選挙が１１月２６、２７日及び１２月４日に予定されているが、議長選に立候補しているテシェイラ元財

務相は異議を唱えて裁判に訴え、党の選挙を慣習に従って12月1日に実施するか、あるいは請求の決着がつくまで選挙を延期する暫定命令を求めている。

●(22日報道) 23日に高等裁判所はPNMの党内選挙を保留にするかどうかの判決を下す予定。従来の党内選挙日以外の日に選挙が行われるのは今回が初めてで、同党の議長選に立候補しているテシェイラ元財務相は、これはPNMの慣習に反すると主張している。(24日報道によると、裁判所はテシェイラ元財務相の申し立てを却下し、26日からの党内選挙は予定どおり実施されることになった。)

●(29日報道) 国内の殺人事件は08年の550件を超えて、史上最悪の551件となった。

3. 経済

●(4日付セントキッツ報道) EU、アフリカ・カリブ海・太平洋諸国(OACPS)、国連資本開発基金(UNCDF)は、トリニダード・トバゴ及び東カリブ諸国に対して4年間にわたるデジタル金融包摂事業を実施する提携を発表した。

●(9日付報道) 電力公社(T&TEC)総裁は、直近数ヶ月に増加している停電の原因の一つが燃料価格の高騰にあるとした。ガス燃料価格が高騰したことで予備電力を常時稼働させず、停電発生を確認した後に約25分~30分以内に復旧させる対応をしているとのこと。電力公社は、本年9月時点で国営ガス社に対して70億TTドル(約10億米ドル)の負債を抱えている。

●(11日付報道) ヤング・エネルギー・エネルギー産業大臣兼首相府付大臣は、ベネズエラのガス産業に対する米国制裁を解除させるロビー活動をしていると述べた。制裁が解除されればドラゴン・ガス田の開発を進めることが出来るとした。

●(11日付報道) 経済界は、米国国務省がトリニダード・トバゴに対する渡航勧告レベルを引き上げたことに対して、政府に対して早急に治安対策を行うよう求めた。

●(11日付報道) 上下水道公社(WASA)は、洪水の影響でトリニダード島の水処理施設9箇所、トバゴ島の同3箇所で稼働が停止し、上水供給ができなくなったと発表した。

●(14日付報道) フェニックス工業団地建設に従事する労働者24名が、2か月以上も給与が未払いになっているとして、北京建設工業事務所の前で抗議した。

●(16日付報道) ホセイン西インド諸島大学教授は、TT経済が2014年から2021年まで毎年マイナス成長となり所得が増加しない一方で、直近3年

間の急激な物価上昇により当國中流階級が消滅していると話す。また、高所得者層の一部でも、物価上昇に給与所得の増加が比例しないことで中流階級に成り下がっていると指摘した。

●（１６日カリコム発表）トリニダード・トバゴで開催されたカリブ投資フォーラムにて、カリブ輸出振興局はインド輸出入銀行と共同で、「インド・カリフォルム経済関係の強化と協力の展望」を発表。カリブ諸国とインドとの貿易機会を探ることを主題とするもの。

●（１７日付報道）計画・開発省とUNDPは共同で、今後４年間で地球環境ファシリティ（GEF）から５１５.２万米ドルの支援により、低炭素冷蔵庫及び空調機の導入を図る。

●（１７日付報道）ゴピ＝スクーン貿易・産業大臣は、政府は食料品価格、生活用品価格の引き下げに努力しているが、未だ効果が現れていないと述べた。

●（２７日付報道）西インド諸島大学経済学教授は、２０２３年第１四半期までは食料価格の上昇が継続すると述べた。

●（２８日付報道）TT商工会議所は、直近の悪天候により洪水、崖崩れ、道路崩壊等の被害に対して早急に対応するよう政府に求めるとともに、悪天候に予め準備するよう要請した。

●（３０日付報道）bpTT社は、Cassia Cから天然ガスを初出荷した。Cassia Cは、bpTT社にとって初めての洋上ガスコンプレッションモジュールである。

４．外交

●（１４日、１８日報道）トリニダード・トバゴは米州開発銀行（IDB）総裁選挙に候補者（ジェラルド・ジョンソン氏）を擁立。IDB加盟国から計５名が立候補し、投票日は１１月２０日。関係者は、カリブ地域の５つの加盟国（バルバドス、ジャマイカ、バハマ、ガイアナ及びトリニダード・トバゴ）は全て同立候補を支持していると語った。（注：選挙の結果、ブラジル人経済学者ゴールドファインが総裁に選出された。）

●（１４日報道）国防軍３０名が、１４～２５日までマルティニークで行われる部隊交流プログラム（MCEC22）に参加するため、同地に派遣された。MCEC22は、トリニダード・トバゴ国防軍とカリブ海のフランス軍との間で、交流訓練により軍事協力を強化することを目的としている。

●（１５日報道）首都ポートオブスペイン市は上海市との間で予備的合意書に署名し、今後、姉妹都市となり、二国間関係を更に強化する可能性を示唆した。同合意書は、連携してビジネスを行う意図を法的に概説したもの。